

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉ヘルス財団	県所管課	健康福祉部疾病対策課
代表者	代表理事 平山 登志夫	電 話	043-223-2576
所在地	千葉市中央区市場町1-1健康福祉部疾病対策課内		
電 話	043-223-2663		
設立年月日	平成3年6月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-health.or.jp		
事業内容	公益目的事業(難病患者早期支援・臓器移植等事業) ・在宅ケア推進事業 ・老人・難病・終末期医療推進事業 ・臓器不全対策事業		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	586,883
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	286,218	48.8%	1	
医療関係者	128,283	21.9%	2	
県内市町村	119,258	20.3%	3	
銀行	24,805	4.2%	4	
ボランティア	20,114	3.4%	5	
経済団体他	8,205	1.4%	6	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	614,940	605,836	595,709
負債	754	716	737
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	614,186	605,120	594,972
累積損益(利益剰余金)	△ 2,569	8,234	8,088

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	△ 8,961	5,688	6,055
経常損益	△ 9,729	△ 9,074	152
当期損益	△ 9,729	10,802	△ 145
減価償却前当期損益	△ 8,986	11,497	428

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料	臓器移植対策普及啓発事業	440	440	440
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合 計		440	440	440

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給		0	0	0
税の減免額	法人県民税均等割の減免	20	20	20
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		20	20	20

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの	臓器移植対策普及啓発事業	440	440	440
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	0	0	0
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*	*	*
平均年収(千円)	*	*	*
職員数(県派遣又は県OB)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
職員平均年齢	0歳	0歳	0歳
平均年収(千円)	千円	千円	千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	関与縮小
改革方針(概要)	現在の基本財産の取崩しを前提として事業を充実させ、公益法人への移行に向けて、関係機関等と協議をしていく。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から基本財産を取り崩し、事業を継続。 ・平成25年4月公益財団法人千葉ヘルス財団へ移行。 ・県の補助金を平成24年度で廃止。 ・平成25年4月から県の人的関与を廃止。
その他(特記事項等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の充実等に向けた新たな取組 (1) 難病患者の在宅療養支援に向けての早期支援 在宅ケア研修会の地域での実施 (2) 臓器移植の積極的推進 若年層向けポスターの作成や高校生を対象とした臓器移植出前講座の実施 (3) 広報活動の強化 パンフレットの作成及び事業活動状況等の新聞紙上への掲載

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	関与縮小
(概要)	設立当初と比較し、医療保険や社会保障制度などの社会環境が変化しているため、財団の実施する事業の成果、在宅医療や難病医療、移植医療などの分野における財団の役割・必要性など十分、分析・検証し、事業の見直しを図る。